

〈研究ノート〉

授業実施者を対象とした大学体育の教育効果に対する意識調査

―授業区分の相違が教育効果への認識に及ぼす影響―

白井祐介*・木村華織**・宮崎彰吾***・
松元隆秀****・大田穂*****・高橋啓悟*****

緒言

大学における教養体育科目は、1949年に施行された国立学校設置法に基づき実技2単位および理論2単位の合計4単位で構成され、40年以上に渡り必修科目として開講されてきた。しかしながら、大学における保健体育科目の必修化については、「大学教育になじまない」という違和感とともに、批判と改善の提案が繰り返されてきた歴史がある（杉山ほか，2001）。例えば、1983年に実施された学部卒業生を対象としたアンケート調査によると、「実技及び講義の両面とも高校教育より劣る」（理学部卒）など、教養体育の授業内容や意義について懐疑的な回答が見受けられる（国立大学協会教養課程に関する特別委員会，1986）。その後、1991年には、従来の大学設置基準による授業区分（一般教育，専門教育，外国語，保健体育）及び授業区分の最低修得単位数が撤廃され、卒業に必要な総単位数のみが規定された（大学設置基準の大綱化）。これによって、教養体育科目の開設は各大学の裁量に委ねられることとなり、その結果、教養体育（大学体育）の選択科目化（梶田ほか，2018；小林，2013）や、こうした状況に対して、高等教育にふさわしい体育授業の模索や改革構想の検討が進められている。例えば、橋本（2012）は、近年の大学生におけるメンタルヘルスの悪化やコミュニケーションスキルの低下に対して、それらに歯止めをかけるために保健体育科目の再必修化に踏み切る大学が現れたことから、体育授業すなわち身体活動によるストレス解消効果やコミュニケーション促進効果が、より顕在的・直接的な機能として教養体育に期待されるようになってきていると言及している。また、木内・橋本（2012）は、体育授業は、スポーツ活動を行うことそれ自体が健康行動であり、その実践を通じて「良好な生活習慣」「ライフスキル向上」「社会性育成」「ストレスマネジメント」などへと繋げることの重要性を指摘している。実際に教養体育授業を通じた運動習慣の獲得（木内ほか，2008）、ライフスキルの獲得（西田・橋本，2009；東海林・島本，2017；野口ほか，2013）、社会人基礎力の獲得（引原ほか，2016；石道ほか，2016）に関する実践研究報告も蓄積されてきており、今後の大学体育の進むべき方向性に関する議論の中でも肯定的に捉えられている（村山，2024）。

一方、大学で開講されている体育実技を含む科目には、教養体育以外にも主としてスポーツ・健康系の学部などで開講される実技科目や、保健体育の教員免許、トレーナー資格、またはスポーツ指導者資格などの取得と紐づけられた実技科目があり、その授業の位置づけは教養体育と大きく異なる。例えば、保健体育の教員免許と紐づけられている実技科目は、教育職員免許法上では「教科に関わる専門的事項」に区分される「体育実技」などが該当し、これまで述べてきた教養体育との対比において専門体育または専門実技と呼ばれる（渡辺，2022）。とりわけ、保健体育の教員養成カリキュラムでは、授業づくり

* 東海学園大学スポーツ健康科学部講師、** 東海学園大学スポーツ健康科学部准教授、*** 静岡産業大学スポーツ科学部准教授、**** 常葉大学教育学部助教、***** 順天堂大学スポーツ健康科学部助教、***** 徳島大学大学院社会産業理工学研究部専門研究員

や教授法についての学びを深めるための「教科の指導法」に関する科目を履修するにあたり、「教科内容への習熟」すなわち、その種目についての基礎知識、運動特性への理解、経験をどのように補うのか、または、専門実技での学びをどのようにして「教科の指導法」に発展的に接続させるかといった課題が議論されている（渡辺，2022；白石，2018；木村・黒須，2018）。こうした背景を踏まえると、専門実技においては、授業を通して提供される教育効果として「技能の獲得」や「体力の向上」、さらに「指導能力の向上」の重要性が高まるものと考えられる。

ここまで述べてきたように、教養体育科目では、「運動習慣の獲得」、「ライフスキルの獲得」および「社会人基礎力の獲得」など健康教育や人間形成に関連した教育効果の重要性が指摘されてきており、この点は教養体育科目に重要な特徴の一つであると考えられる。さらに、高等学校の学習指導要領のようなカリキュラムの編成基準が示されていないことから、どのような教育効果を重視するのかについては、各大学または学部の方針を踏まえて授業実施者が決定するものと考えられる。しかし、これまでに個々の授業担当者がそれぞれの教育効果をどのように認識しているのかについては検討されていない。さらに、教養体育の教育目的に対する認識については、個々の授業実施者によって異なることも指摘されている（木内・橋本，2012）。これらの点を踏まえると、今後の教養体育が進むべき方向性や理念を検討する際には、受講者への教育効果に着目した検討に加えて、授業実施者の認識についても検討する必要があると考えられる。

そこで本研究では、授業実施者が「技能の獲得」、「体力の向上」、「指導力の向上」、「運動習慣の獲得」、「ライフスキルの獲得」、および「社会人基礎力の獲得」に対してどのように認識しているのかを明らかにすることを目的として web アンケートを実施した。その際、教養体育科目および教養体育以外の科目において、各教育効果に対する認識を比較することで、教養体育科目の授業担当者における教育効果に対する認識の特性について検討を行った。また、授業実施者の教育効果に対する認識を調査するための課題についても検討を行った。

方法

1) 対象と期間

対象者は、大学において体育実技を含む科目を担当する教員 41 名（男性：23 名，女性：18 名）であり、2023 年 8 月から 2024 年 7 月の期間に web アンケート方式による回答を求めた。対象者の選定は機縁法により行い、本研究の特設 web ページへアクセスをさせた。特設 web ページには、調査への回答は任意であること、個人が特定されることはないこと、調査に協力をしなくても不利益を受けないこと、回答データは個人情報保護方針に則り適切に管理されることを明記し、調査への参加に同意した場合のみ web アンケートに進み回答を行うよう依頼した。本研究は、東海学園大学研究倫理委員会の承認を得た上で実施した（受付番号：2023-6）。

2) アンケート項目

アンケートは、授業実施者（対象者）の特性に関する 9 項目、受講者および授業の特性に関する 5 項目、および期待する教育効果に関する 6 項目によって構成した。授業実施者の属性に関する項目では、「性別」、「年齢」、「雇用形態」、「専門領域」、「最終学歴」、「保有資格」、「担当種目」、「担当種目についての競技経験」および「授業以外におけるその種目との関わりの有無」について回答を求めた。なお、担当種目については、対象者が担当することが最も多い種目（担当種目）について回答するよう依頼した。受講者および授業の特性に関する項目では、「授業区分」、「受講者の学年」、「学部」、「大学による保健体育授業方針の明示の有無」について回答を求めた。「授業区分」については、担当する機会が最も多

い種目を扱う特定の授業（担当授業）について、「教養体育（教員志望かに関わらず履修する体育授業）」、「専門体育（保健体育教員養成課程における実技科目）」、「スポーツ実習など（教員志望かに関わらず履修する実習授業）」、「その他（自由記述）」について回答を求めた。期待する教育効果に関する項目では、担当授業を実施する際に「技能の獲得」、「体力の向上」、「指導能力の向上」、「運動習慣の形成」、「ライフスキルの獲得」、および「社会人基礎力の獲得」について、「全く重視しない」から「とても重視する」の4件法にて回答を求めた。本研究におけるライフスキルは、World Health Organization Division of Mental (1994) の定義に従い、「日常生活で生じるさまざまな問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」であり、意思決定、問題解決、創造的思考、批判的思考、効果的コミュニケーション、対人関係、自己認識、共感性、情緒対処、ストレスマネジメントが含まれるものとした。また、社会人基礎力は、経済産業省の定義に従い、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力および12の能力要因によって構成されるものとした。ライフスキルおよび社会人基礎力の定義はwebアンケートページ上にも記載した。

3) 分析方法

対象者が担当する科目について、教養体育科目および教養体育以外の科目に分類した。授業区分に対して「教養体育（教員志望かに関わらず履修する体育授業）」と回答した場合を教養体育科目と分類した。同様に、授業区分に対して「専門体育（保健体育教員養成課程における実技科目）」、「スポーツ実習など（教員志望かに関わらず履修する実習授業）」または「その他（自由記述）」と回答した場合を教養体育以外の科目と分類した。各教育効果については、「全く重視しない」または「重視しない」と回答した場合と、「非常に重視する」または「重視する」と回答した場合に分けて集計した。そのうえで、教養体育科目および教養体育以外の科目において、授業実施者の属性に関する項目および授業または受講者の特性に関する項目に対する回答の差について χ^2 検定を用いて検討した。そのうえで、群間における授業実施者の属性に関する項目および授業または受講者の特性に関する項目に対する回答の差について χ^2 検定を用いて検討した。統計的有意性は危険率5%未満を基準として判断した。すべての統計処理はJMP（SAS Institute Inc.）を用いた。

結果

調査期間中に41名からの回答が得られた。図1に対象者の性別、年齢、雇用形態、最終学歴、競技経験の有無、および授業以外での関わりの有無の結果を示した。男性の対象者が全体の75.5%を占めており、年齢は30代が全体の58.5%を占めていた。雇用形態については、非常勤講師は全体の9.8%、任期なし専任教員および任期付き専任教員が、それぞれ48.8%および41.5%であった。最終学歴は、大学卒業者が2.4%、大学院修士課程修了者および博士課程修了者が、それぞれ48.8%であった。競技経験については、担当種目の競技経験があると回答した対象者は全体の43.9%であり、担当種目の競技経験はないものの他の競技において競技経験があると回答した対象者は全体の48.8%であった。また、競技経験がないと回答した対象者は全体の7.3%であった。授業以外での関わりについては、全体の53.7%の対象者がいると回答した。

表1に授業実施者の専門領域および保有資格についての回答結果を示した。対象者の専門領域は、体育方法が最も多かったが、自然科学系領域および人文社会科学系領域が広範に含まれていた。保有資格については、保健体育教員免許が最も多く、次いで競技別指導者資格、健康運動指導士などが回答されていた。一方で、該当なしを選択した対象者も6名含まれていた。

表2に受講者および授業の特性に関する項目の結果を示した。教養体育科目が23例であり、教員養

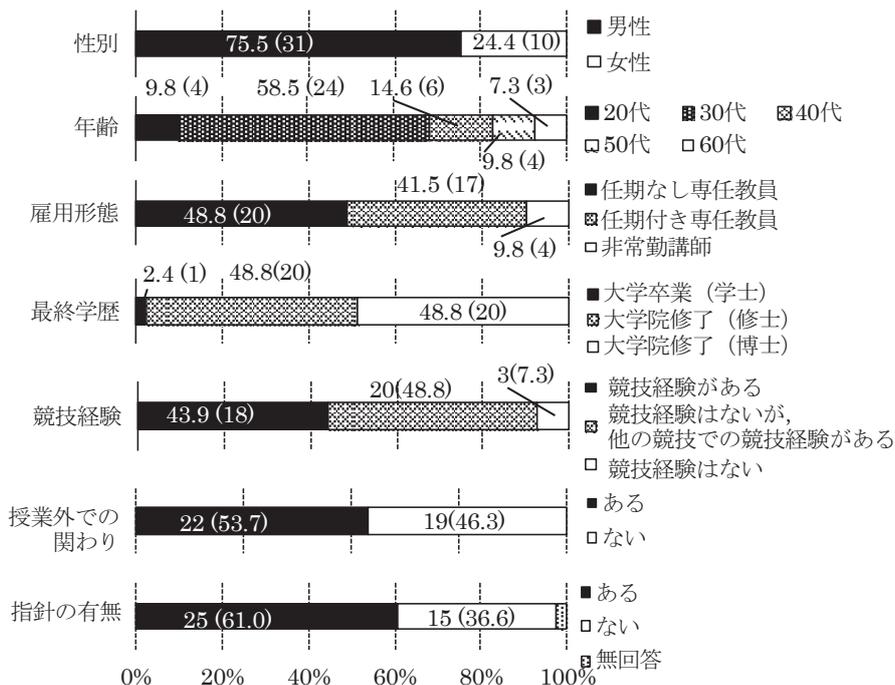


図1 授業実施者の特性に関する項目への回答結果

表1 専門領域と保有資格に関する回答結果

項目	回答
専門領域	体育方法 (7), 運動生理学 (6), 体育心理学 (4), バイオメカニクス (3), 介護予防・健康づくり (3), 測定評価 (3), 体育史 (2), 体育科教育学 (2), 体育哲学 (2), 保健 (2), 発育発達 (2), スポーツ政策 (1), コーチング (1), 野外教育 (1), 体育経営管理 (1), スポーツ医学 (1)
保有資格	保有資格あり (35)
	保有資格なし (6)
保有資格	保健体育教員免許 (28), 競技別指導者資格 (11), 健康運動指導士 (8), スポーツ指導者基礎資格 (7), 該当なし (6), CSCS (4), メディカル・コンディショニング資格 (2), フィットネス資格 (2), 小学校教員免許 (1), JSPO コーチデベロッパー (1), サッカー審判インストラクター (1), 全日本柔道連盟指導者ライセンス (1)

表2 授業および受講者の特性に関する項目への回答結果

項目	回答
授業区分	教養体育科目
	教養体育 (23)
	体育実技科目
	教員養成過程の専門体育 (7) スポーツ実習 (10) トレーナー資格取得のための実技科目 (1)
履修者の学年	1年生 (26), 2年生 (8), 3年生 (5), 4年生 (2)
	1年生 (26) 2年生以上 (15)
履修者の所属学部	経済・経営・商学分野 (25), 法律・政治分野 (14), 文学・人文・人間・心理分野 (13), 健康・スポーツ分野 (13), 理・工学分野 (12), 国際関係分野 (11), 教育・福祉分野 (11), 社会・メディア分野 (8), 外国語分野 (7), 看護・保健・衛生分野 (7), 農・獣・畜産・水産分野 (5), 芸術・表現分野 (3), 医・歯・薬分野 (3), 家政・生活分野 (2), 教養・総合分野 (2)
	健康・スポーツ分野を含む (13)
	健康・スポーツ分野を含まない (28)

成過程の専門体育が7例、スポーツ実習が10例、トレーナー資格のための実技科目が1例であった。履修者の学年は、1年生が最も多く、次いで2年生、3年生および4年生の順であった。履修者の所属学部については、該当する学部をすべて選択するよう依頼した。履修者の所属学部は多岐に渡っていたが、健康・スポーツ分野が含まれるか否かによって分類したところ、68.3%が健康・スポーツ分野が含まれていない受講生であった。

図2に授業実施者が期待する教育効果についての結果を示した。「重視する」および「非常に重視する」が半数を超えていた項目は、「技能の獲得」(58.5%)、「運動習慣の形成」(61.0%)、「ライフスキルの獲得」(87.8%) および「社会人基礎力の獲得」(80.5%) であり、とりわけ「ライフスキルの獲得」および「社会人基礎力の獲得」で高い割合を示した。一方、「体力の向上」(34.1%) および「指導能力の向上」(43.9%) では、「重視する」または「非常に重視する」とした回答の割合が過半数に達していなかった。

授業区分による比較を行うために、教養体育科目 ($n = 23$) および教養体育以外の科目 ($n = 18$) に分類し比較した結果を表3に示した。性別 ($p = 0.055$)、年齢 ($p = 0.572$)、雇用形態 ($p = 0.261$)、最終学歴 ($p = 0.261$)、保有資格の有無 ($p = 0.745$)、および授業以外での関わりの有無 ($p = 0.396$) に

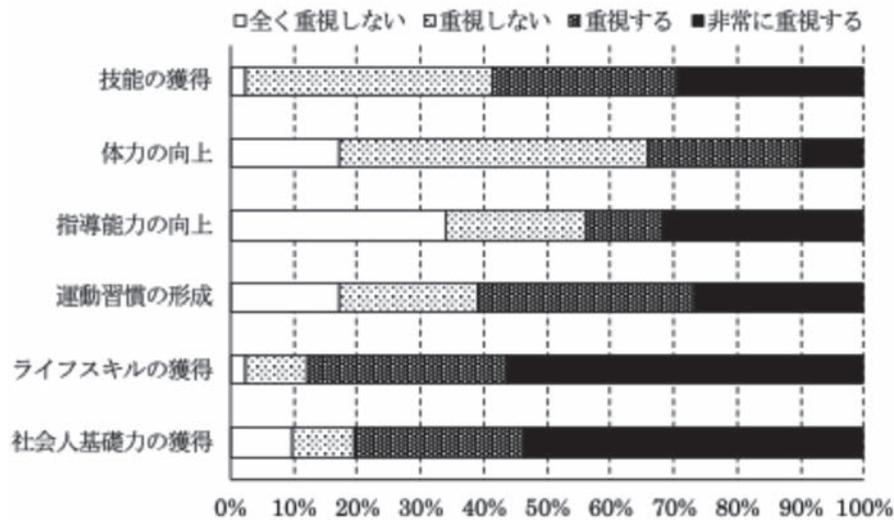


図2 教育効果に対する授業実施者の認識

表3 授業区分を基準とした各項目への回答結果の比較

授業実施者の特性に関する項目	教養体育 n (%)	教養体育以外 n (%)	p
性別			
男性	20 (87.0%)	11 (61.1%)	0.055
女性	3 (13.0%)	7 (38.9%)	
年齢			
40歳未満	16 (69.6%)	11 (61.1%)	0.572
40歳以上	7 (30.4%)	7 (38.9%)	
雇用形態			
任期なし教員	13 (56.5%)	7 (38.9%)	0.261
任期つき教員	10 (43.5%)	11 (61.1%)	
最終学歴			
学士または修士	10 (56.5%)	11 (61.1%)	0.261
博士	13 (43.5%)	7 (38.9%)	
保有資格の有無			
ある	20 (87.0%)	15 (83.3%)	0.745
ない	3 (13.0%)	3 (16.7%)	
担当種目の競技経験の有無			
ある	7 (30.4%)	11 (61.1%)	0.048*
ない	16 (69.6%)	7 (38.9%)	
授業以外での関わりの有無			
ある	11 (47.8%)	11 (61.1%)	0.396
ない	12 (52.2%)	7 (38.9%)	
大学の指針の有無			
ある	17 (77.3%)	8 (55.6%)	0.032*
ない	5 (22.7%)	10 (44.4%)	
受講生の特性に関する項目			
受講生の学年			
1年生	18 (78.3%)	8 (44.4%)	0.025*
2年生以上	5 (21.7%)	10 (55.6%)	
受講生の学部			
スポーツ・健康分野を含む	4 (17.4%)	9 (50.0%)	0.025*
スポーツ・健康分野を含まない	19 (82.6%)	9 (50.0%)	

* $p < 0.05$

ついて、授業区分による有意な差は認められなかった。競技経験の有無については、教養体育科目において競技経験がないと回答した割合が有意に高い値を示した ($p = 0.049$)。指針の有無については、教養体育科目において指針があると回答した割合が有意に高い値を示した ($p = 0.032$)。受講者の学年については、教養体育科目において1年生である割合が有意に高い値を示した ($p = 0.028$)。受講者の学部については、教養体育科目において、スポーツ・健康分野を含まない割合が有意に高い値を示した ($p = 0.025$)。

表4に授業区分を基準とした各教育効果に対する評価の結果を示した。「体力の向上」($p = 0.219$)、「運動習慣の形成」($p = 0.987$)、「ライフスキルの獲得」($p = 0.851$)、および「社会人基礎力の獲得」($p = 0.465$)について、授業区分による有意な差は認められなかった。「技能の獲得」および「指導力の向上」については、教養体育科目において重視すると回答した割合が有意に低い値を示した ($p = 0.024$ および $p = 0.009$)。

表4 授業区分を基準とした各教育効果への回答結果の比較

	教養体育 n(%)	教養体育以外 n(%)	p
技能の獲得			
重視する	10 (43.5%)	14 (77.8%)	
重視しない	13 (56.5%)	4 (22.2%)	0.024*
体力の向上			
重視する	6 (26.1%)	8 (44.4%)	
重視しない	17 (73.9%)	10 (55.6%)	0.219
指導能力の向上			
重視する	6 (26.1%)	12 (66.7%)	
重視しない	17 (73.9%)	6 (33.3%)	0.009**
運動習慣の獲得			
重視する	14 (60.9%)	11 (61.1%)	
重視しない	9 (39.1%)	7 (38.9%)	0.987
ライフスキルの獲得			
重視する	20 (87.0%)	16 (88.9%)	
重視しない	3 (13.0%)	2 (11.1%)	0.851
社会人基礎力の獲得			
重視する	17 (73.9%)	15 (83.3%)	
重視しない	6 (26.1%)	3 (16.7%)	0.465

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

考察

本研究の目的は、授業実施者が「技能の獲得」、「体力の向上」、「指導力の向上」、「運動習慣の獲得」、「ライフスキルの獲得」、および「社会人基礎力の獲得」に対してどのように認識しているのかを明らかにすることによって、教養体育科目の授業担当者における教育効果に対する認識の特性について検討を行うことであった。教育効果に対する評価について、「技能の獲得」、「運動習慣の形成」、「ライフスキルの獲得」および「社会人基礎力の獲得」について重視するまたは非常に重視すると回答した割合が過半数を超えており、とりわけ「ライフスキルの獲得」および「社会人基礎力の獲得」で高い割合を示した。授業区分に着目すると教養体育科目において、「技能の獲得」および「指導力の向上」を重視するまたは非常に重視すると回答した割合が有意に低い値を示したが、その他の教育効果については授業区分の相違による有意差が認められなかった。これらの結果から、授業区分の相違は「体力の向上」、「運動習慣の形成」、「ライフスキルの獲得」および「社会人基礎力の獲得」に対する授業実施者の評価に影響を及ぼさず、さらに、「ライフスキルの獲得」および「社会人基礎力の獲得」については教養体育科目および教養体育以外の科目において共に重視する教育効果として認識されていることが示唆された。

大学における学生生活の充実に関する調査研究会(2000)は、大学生の実態として、核家族化、少子化、および地域で子どもを育成する機能の弱体化などにより、幼少期から人との関わりや実体験を得る機会が乏しくなっていることから、「人とうまく付き合えない」、「人の噂が気になる」、「無気力」など、様々

な心の問題を抱えている学生が増えていることを指摘している。こうした大学生の実態に対して、大学体育におけるストレス解消効果やコミュニケーション促進効果が、より顕在的・直接的な機能として期待されるようになっていくことが指摘されている（橋本, 2012）。また、鍋倉ほか（2012）は、大学体育を開講している大学の公式 web サイトや学生用履修要覧に記載されている大学体育の理念について調査し、コミュニケーション、マナー、社会的スキルおよび協調性といった「社会性」に関わるキーワードや、メンタルヘルスなど「こころ」に関わるキーワードが含まれていたことを報告している。本研究において、「ライフスキルの向上」および「社会人基礎力の獲得」を重視するまたは非常に重視すると回答した者の割合が高かったことは、新たな社会構造の中で大学生が抱える問題に対して、教養体育科目か教養体育以外の科目かに関わらず授業を通して働きかけようとする授業実施者の姿勢が反映されていたものかもしれない。また、大綱化以前より繰り返されてきた教養体育に対する批判と改善の提案（杉山ほか, 2001）に加えて、今後の大学体育の進むべき方向性に関する議論やシンポジウム等が盛んに行われることにより、授業区分に関わらず体育実技を取り扱う科目に共通して、ライフスキルや社会人基礎力のような汎用的能力を獲得することの重要性が認識されているのかもしれない。

一方、「技能の獲得」について、教養体育科目では重視しないと回答した対象者の割合が高かった。これは、限られた授業時間の中で上述したような「ライフスキルの獲得」や「社会人基礎力の獲得」に重点が置かれたことによるものかもしれない。他方、教養体育科目における「技能の獲得」すなわち運動の意識的な習熟体験が、コミュニケーションの基礎となる能力の養成につながる可能性も指摘されている（金谷・高木, 2019）。すなわち、運動習熟の過程では自己観察能力が養われ、それによって他者の運動への共感が生じ、それらが身体を通じたコミュニケーションの実現に寄与することが指摘されている（金谷・高木, 2019, 2020）。上述した運動やスポーツの実践を通して「ライフスキルの獲得」や「社会人基礎力の獲得」を目指す外在目的型のアプローチは、運動やスポーツを手段として捉えていることから、体育以外の科目で代替することができるのではないかと、という大学体育の教育内容に対する懐疑的な議論にもつながる（森田, 2014; 杉山ほか, 2001）。一方で、「技能の獲得」を目指すアプローチは、運動や身体そのものと向き合おうとする内在的目的型のアプローチであり、体育の特性を活かした授業を模索する上で重要な視点であると考えられる。こうした点を踏まえると、今後は、教養体育科目における「技能の獲得」がもたらす教育効果についてもさらなる検証を行う必要があると考えられる。

本研究では、教養体育科目における教育効果について、これまで検討されてこなかった授業実施者の視点からの検討を試みたが、本研究の結果を解釈するうえで留意すべき研究の限界、および授業実施者に着目した検討を行う際の課題が見受けられた。まず、全体のサンプルサイズが小さく、さらに対象者の選定において著者らによる機縁法を用いたことから、対象が限定的であった可能性がある。教養体育の開講状況や専任教員の人数などは各大学によって異なることから、より広範な調査が必要であるといえる。次に、本研究では授業実施者が担当する授業において各教育効果をどのように認識しているのかについて調査した。教養体育科目では、大学または学部などから指針が示されている場合もあり、本研究の結果がそうした指針を受けてのものであるのか、それともそうした枠組みを超えたものであるのかについては明らかにではない。授業実施者を対象とした今後の調査では、大学または学部などから示された指針との関連についても検討を行う必要があると考えられる。最後に、授業区分がスポーツ実習であり、受講生の所属学部にはスポーツ・健康分野を含まない例が散見された。本研究では、授業実施者が明確に教養体育科目と回答していないことから、これらを教養体育以外の科目として分類した。大綱化以降、大学体育の開講状況や授業形式は各大学または学部委ねられていることから、各授業区分については明確に定義し、検討を行う必要があると考えられる。

まとめ

本研究では、授業実施者を対象として担当する授業における各教育効果に対する認識を調査し、授業区分の相違が各教育効果に対する認識に及ぼす影響を検討した。本研究の結果から、教養体育科目および教養体育以外の科目に関わらず、体育実技を取り扱う科目に共通してライフスキルや社会人基礎力のような汎用的能力を獲得することの重要性が認識されている可能性が考えられた。また、教養体育科目では「技能の獲得」および「指導力の向上」を重要と認識している割合が有意に低かった。このことから、運動の習熟過程における自己観察や他者の運動への共感を通じた教育効果の模索が課題となる可能性があった。

引用文献

- 大学における学生生活の充実に関する調査研究会（2000）大学における学生生活の充実方策について（報告）－学生の立場に立った大学づくりを目指して－. 大学と学生, 427：19-60.
- 橋本公雄（2012）行動科学に基づく大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発. 科学研究費助成事業（科学研究補助金）研究成果報告書, 基盤研究（B）.
- 引原有輝・森田啓・若林斉・金田晃一（2016）実技種目の異なる大学体育授業が社会人基礎力の育成に及ぼす影響. 大学体育学, 13：16-25.
- 石道峰典・西脇雅人・中村友浩（2016）体育実技授業における社会人基礎力育成を意図した介入効果の検証. 大学体育学, 13：26-34.
- 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・朴京眞・川戸湧也・中川昭（2018）わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究. 体育学研究, 63：885-902.
- 金谷麻理子・高木英樹（2019）大学体育における意識的運動学習の教育的価値に関する一考察. 大学体育スポーツ学研究, 16：3-12.
- 金谷麻理子・高木英樹（2020）大学体育におけるトランポリンの技能向上を目指した授業の学修効果に関する研究：意識的な運動学習の実践可能性の検討. 体育学研究, 65：427-445.
- 木村華織・黒須雅弘（2018）保健体育教員養成課程における学習指導案作成と模擬授業の実践－「保健体育科教育法（陸上）」の取り組み－. 東海学園大学教育研究紀要 スポーツ健康科学部, 4：35-46.
- 木内敦詞・荒井弘和・浦井良太郎・中村友浩（2008）行動科学に基づく体育プログラムが大学新入生の健康度・生活習慣に及ぼす効果：Project FYPE. 体育学研究, 53：329-341.
- 木内敦詞・橋本公雄（2012）大学体育授業による健康づくり介入研究のすすめ. 大学体育学, 9：3-22.
- 小林勝法（2013）保健体育科のカリキュラムと担当組織. 大学教育学会課題研究 2010 年度－2012 年度「共通教育のデザインとマネジメント」最終報告書, pp.99-108.
- 小林勝法・山里哲史（2007）大学保健体育教員の養成・確保に関する調査. 大学体育学, 4：57-64.
- 国立大学協会教養課程に関する特別委員会編（1986）学部卒業生を対象とする「大学教養課程教育の内容と改善に関するアンケート」調査報告書. 国立大学協会, pp. 61-68.
- 森田啓（2014）大学体育がめざすべきこと：高校体育, スポーツクラブ体育, 専門体育との関係から. 大学体育研究, 36：39-50.
- 村山光義（2024）大学体育の未来と課題を探る. 大学体育スポーツ学研究, 21：1-12.
- 鍋倉賢治・遠藤卓郎・大高敏弘・進藤正雄・嵯峨寿・松元剛・谷川聡・福田崇・吉岡利貢・武田丈太郎・村瀬陽介・山田永子・宮下憲（2012）我が国の「大学体育」の基本理念とカリキュラム. 大学体育研究, 34：59-63.

- 西田順一・橋本公雄（2009）初年次学生の社会的スキル改善・向上を意図した大学体育実技の心理社会的有効性. 大学体育学, 6 : 91-99.
- 野口和行・須田芳正・村松憲・村山光義・加藤大仁（2013）学生の社会的スキル向上を目指した体育実技実践の試み. 体育研究所紀要, 52 (1) : 11-20.
- 島本好平・石井源信（2009）体育授業におけるスポーツ経験がライフスキルの獲得に与える影響—運動部所属の有無からの検討—. スポーツ心理学研究, 36 (2) : 127-136.
- 白石豊（2018）体育・スポーツ指導者養成課程における専門体育実技のあり方を問う. 朝日大学保健医療学部健康スポーツ科学科紀要, 1 : 3-15.
- 杉山進・小林勝法・奈良雅之（2001）大学体育の現状と課題. 体育・スポーツ哲学研究, 23 : 1-15.
- 東海林祐子・島本好平（2017）大学体育におけるライフスキル獲得のための授業支援ツール体育ノート
の導入とその効果の検討. 大学体育学, 14 : 3-15.
- 渡辺輝也（2022）体育授業の実践的指導力の育成に向けた専門実技のあり方に関する研究動向の批判的
検討. スポーツ教育学研究, 42 : 15-33.
- World Health Organization. Division of Mental Health. (1994) Life skills education for children and adolescents in schools. Pt. 1, Introduction to life skills for psychosocial competence. Pt. 2, Guidelines to facilitate the development and implementation of life skills programmes. <https://iris.who.int/handle/10665/63552>, (accessed 2024-09-01)